

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第125期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	164,772	136,007	160,984	192,607	198,884
経常利益 (百万円)	4,356	1,013	2,218	1,810	5,308
当期純利益 (百万円)	1,411	678	209	819	2,080
包括利益 (百万円)	1,854	1,410	1,878	1,739	5,444
純資産額 (百万円)	62,290	62,608	63,856	63,978	69,004
総資産額 (百万円)	169,103	168,123	182,868	189,445	190,202
1株当たり純資産額 (円)	292.73	295.66	304.53	304.65	328.35
1株当たり当期純利益 (円)	6.75	3.23	1.00	3.92	9.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	37.2	34.9	33.6	36.1
自己資本利益率 (%)	2.3	1.1	0.3	1.3	3.1
株価収益率 (倍)	24.6	49.8	130.4	53.8	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,492	12,828	5,072	7,298	15,419
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	2,271	1,024	751	1,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,036	693	3,696	663	3,563
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,055	49,425	50,069	43,014	22,909
従業員数 (名)	1,922	1,871	1,837	1,814	1,761
[外、平均臨時従業員数]	[161]	[151]	[152]	[156]	[163]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	153,820	128,797	152,643	182,091	186,785
経常利益 (百万円)	3,915	1,030	1,911	1,237	4,547
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,149	43	145	623	1,651
資本金 (百万円)	18,976	18,976	18,976	18,976	18,976
発行済株式総数 (千株)	224,946	224,946	224,946	224,946	224,946
純資産額 (百万円)	55,276	56,205	57,367	58,777	61,361
総資産額 (百万円)	152,473	155,611	173,606	172,895	175,934
1株当たり純資産額 (円)	263.45	261.69	269.07	276.54	288.70
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00		2.00	2.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.48	0.20	0.68	2.93	7.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	36.1	33.0	34.0	34.9
自己資本利益率 (%)	2.1	0.1	0.3	1.1	2.7
株価収益率 (倍)	30.3		190.5	71.9	25.7
配当性向 (%)	36.5			68.2	25.7
従業員数 (名)	1,580	1,533	1,497	1,472	1,438
[外、平均臨時従業員数]	[102]	[89]	[90]	[98]	[109]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第121期、第123期、第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第122期の株価収益率及び配当性向につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治41年、浅野総一郎が鶴見・川崎地先の埋立事業を神奈川県に出願、この事業のために安田善次郎・渋沢栄一の協力を得て鶴見埋立組合を設立いたしました。大正2年、電気式ポンプ浚渫船を英国より購入、直営にて埋立事業に着手し、大正3年3月4日、鶴見埋立組合を発展的に解消し、鶴見埋築株式会社を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正9年1月	東京湾埋立株式会社を設立し、鶴見埋築株式会社を吸収合併。
大正11年12月	横須賀航空隊敷地造成工事受注、以後請負施工にも進出。
昭和2年6月	鶴見・川崎地区埋立の完了。
昭和13年4月	京浜運河株式会社を合併。
昭和19年4月	港湾工業株式会社を合併、東亜港湾工業株式会社に社名変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場。
10月	建設業法により建設大臣登録(イ)241号の登録を完了。
昭和32年10月	大阪・京浜・下関・北海道の各出張所を支店に変更。
昭和34年10月	東亜地所株式会社(元・連結子会社)設立。
昭和36年7月	東京都千代田区四番町に社屋を新築し本社を移転。
9月	東京証券取引所に株式再上場。
昭和38年11月	海外事業部(現・国際事業部)を設置。
昭和39年7月	東南アジアに営業所設置。
昭和43年10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第475号を取得(以後3年ごとに免許更新)。
昭和44年1月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和45年2月	土質研究室設置。
昭和46年8月	川崎建設株式会社の全設備を取得。
昭和47年2月	名古屋支店開設。
昭和48年2月	阪神汽船産業株式会社を買収(現・連結子会社 東亜海運産業株式会社)。
5月	中近東に営業所設置。
11月	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特 48)第2429号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)。
12月	株式会社留岡組の営業権を譲り受け、陸上土木・建築の分野に本格的に進出。 東亜建設工業株式会社に社名変更、仙台支店(現・東北支店)開設。
昭和50年1月	株式会社東亜エージェンシー(現・連結子会社)設立。
昭和52年4月	海の相談室設置。
昭和53年4月	下関支店を九州支店・中国支店に改組。 東亜鉄工株式会社(現・連結子会社)及び東亜機械工業株式会社(現・連結子会社)設立。
昭和54年4月	京浜支店を東京支店・横浜支店に改組。
昭和57年8月	技術研究所開設。
昭和59年4月	北陸支店・四国支店開設。
平成2年10月	田川地所株式会社(現・連結子会社)買収。
平成5年10月	信幸建設株式会社(現・連結子会社)設立。
平成9年4月	千葉支店開設。
11月	建設業法により特定建設業者として建設大臣許可(特 9)第2429号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)。
平成10年2月	東亜ビルテック株式会社(現・連結子会社)設立。
10月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許(11)第475号を受ける(以後5年ごとに免許更新)。
平成11年10月	全社ISO9000S認証取得。
平成14年3月	全社ISO14001認証取得。
平成16年4月	首都圏建築事業部開設。
平成19年4月	本社組織を土木事業本部・建築事業本部・管理本部に再編。
12月	東亜地所株式会社を吸収合併。 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更。
平成22年1月	東京都新宿区西新宿に本社を移転。
平成25年4月	本社組織に国際事業本部を設置。
平成27年4月	国内支店建築部門を東日本建築支店、西日本建築支店に再編。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社14社で構成され、建設事業、建設に附帯する事業、不動産事業及び船舶の建造・修理その他の事業活動を展開しております。

セグメントと主要な関係会社の位置付け及び事業の内容は、次のとおりです。

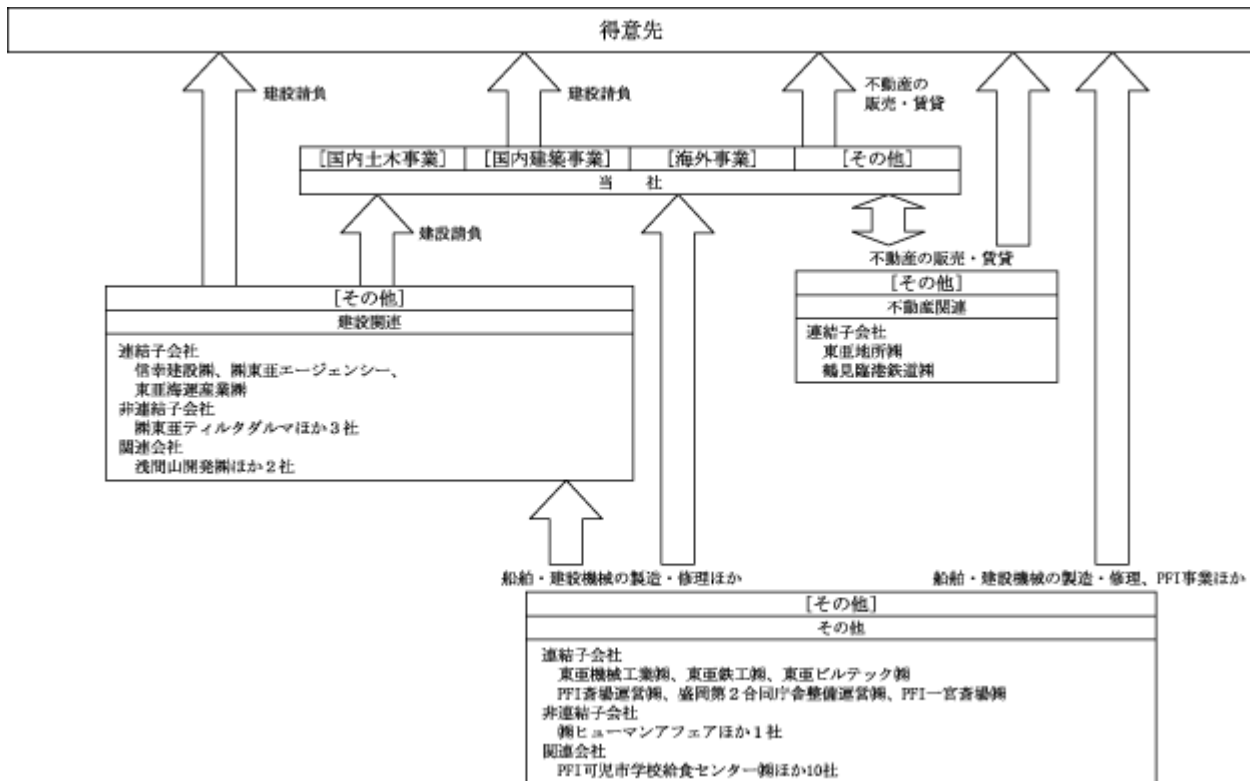
国内土木事業 当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業

国内建築事業 当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業

海外事業 当社の海外工事全般に関する事業

その他 当社の不動産の開発、販売、賃貸に関する事業及び関係会社が営む事業

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東亜鉄工(株)	横浜市鶴見区	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
東亜機械工業(株)	山口県 下関市	100	その他	100.0	当社の船舶・建設機械の製造・修繕を行っている。 役員の兼任等5名
東亜地所(株)	東京都 千代田区	60	その他	100.0	当社不動産の管理業務を行っている。当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等4名
信幸建設(株)	東京都 千代田区	50	その他	100.0 (66.0)	当社から建設工事を請負っている。当社から運転資金を借入れている。 役員の兼任等8名
東亜ビルテック(株)	東京都 千代田区	40	その他	100.0	当社所有建物の管理等を行っている。 役員の兼任等4名
(株)東亜エージェンシー	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社に建設資機材を販売・賃貸するとともに、当社の保険代理業を行っている。 役員の兼任等4名
東亜海運産業(株)	東京都 千代田区	20	その他	100.0	当社から海運業務を請負っている。 役員の兼任等4名
鶴見臨港鉄道(株)	横浜市鶴見区	16	その他	100.0	当社に建物等を賃貸している。 役員の兼任等4名
PFI斎場運営(株)	札幌市手稲区	350	その他	45.7	当社から事業資金を借入れている。 役員の兼任等4名
盛岡第2合同庁舎整備運営(株)	仙台市青葉区	95	その他	76.8	当社から事業資金を借入れている。 役員の兼任等2名
PFI一宮斎場(株)	愛知県 一宮市	30	その他	66.7	当社から事業資金を借入れている。 役員の兼任等3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	802 〔61〕
国内建築事業	393 〔19〕
海外事業	110 〔2〕
その他	325 〔54〕
全社(共通)	131 〔27〕
合計	1,761 〔163〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、全社(共通)は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,438 〔109〕	44.7	19.1	7,058,903

セグメントの名称	従業員数(名)
国内土木事業	802 〔61〕
国内建築事業	393 〔19〕
海外事業	110 〔2〕
その他	2 〔0〕
全社(共通)	131 〔27〕
合計	1,438 〔109〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 出向等を含めた在籍者数は1,513名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には東亜建設工業労働組合と称する労働組合があり、昭和22年10月1日結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は1,048名となり、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、関係会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、各種経済対策の効果もあって、雇用情勢や企業収益の改善を背景とした景気の好循環が期待され、緩やかな回復基調をたどりました。

国内建設市場におきましては、公共投資は復興需要と大型補正予算の執行により堅調に推移し、民間投資は企業収益の高まりから持ち直しました。一方、資機材価格の高騰や労働者不足による労務費の上昇は高止まりの状況が続いており、依然として企業経営は予断を許さない状況が続いております。また、インフラの品質確保とその担い手の確保を目的とした公共工事事業品質確保促進法、公共工事入札契約適正化法、建設業法の3法の改正は、建設産業が抱える課題の解決に向けた明るい材料のひとつとなりました。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「事業規模の堅持」「収益性の向上」「顧客志向を高める」を掲げた「中期経営計画」(2013年度～2015年度)に基づき、各施策を遂行し経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、売上高は受注高の増加に伴い1,988億円余(前連結会計年度比3.3%増)となりました。営業利益は海外での一部工事の採算悪化はありましたが、国内工事の採算性の改善により、56億円余(前連結会計年度比158.7%増)、経常利益は53億円余(前連結会計年度比193.2%増)、当期純利益は法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどによる税負担の増加がありましたが、20億円余(前連結会計年度比153.8%増)となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、被災地の復興並びに社会資本の整備に注力しております。当連結会計年度の売上高は89,981百万円(前連結会計年度比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は9,088百万円(前連結会計年度比32.3%増)となりました。

(国内建築事業)

特命案件・設計施工案件の受注拡大と工事原価の厳正なチェックにより利益確保を図っております。当連結会計年度の売上高は54,754百万円(前連結会計年度比14.8%増)、不採算工事の減少によりセグメント利益(営業利益)は737百万円(前連結会計年度は、セグメント損失1,403百万円)となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事に注力しております。当連結会計年度の売上高は40,704百万円(前連結会計年度比4.1%増)、一部工事の採算悪化によりセグメント損失(営業損失)は1,653百万円(前連結会計年度は、セグメント損失1,158百万円)となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は13,444百万円(前連結会計年度比10.3%増)、セグメント利益(営業利益)は437百万円(前連結会計年度比36.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により、15,419百万円の資金減少(前連結会計年度は7,298百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,388百万円の資金減少(前連結会計年度は751百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、3,563百万円の資金減少(前連結会計年度は663百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ20,105百万円減少し、22,909百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では「生産」を定義することが困難であり、建設事業におきましては請負形態をとっているため「販売」という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループとしての受注高、繰越高を正確に把握することも困難なため、記載可能な情報を「1 業績等の概要」におきましてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)		
第124期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	建設事業	土木工事	124,530	103,456	227,986	130,764	97,222	0.1	80	130,141
		建築工事	41,545	71,853	113,399	48,214	65,184	0.1	68	48,114
		計	166,076	175,309	341,385	178,978	162,406	0.1	149	178,256
	開発事業等	1,083	1,615	2,698	1,662	1,035	4.1	42	1,665	
	不動産等				1,449					
	合計	167,159	176,924	344,084	182,091	163,442	0.1	191	179,921	
第125期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	建設事業	土木工事	97,222	181,769	278,991	125,703	153,288	0.1	169	125,791
		建築工事	65,184	53,623	118,807	57,929	60,878	0.1	33	57,894
		計	162,406	235,392	397,799	183,632	214,166	0.1	202	183,686
	開発事業等	1,035	2,344	3,380	2,078	1,301	15.6	203	2,240	
	不動産等				1,074					
	合計	163,442	237,736	401,179	186,785	215,467	0.2	406	185,926	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものにつきましては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事等の施工高を推定したものです。
3 当期施工高は、不動産等を除き(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第124期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	14.0	86.0	100.0
	建築工事	68.6	31.4	100.0
第125期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	23.0	77.0	100.0
	建築工事	63.1	36.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外 (A) (百万円)	(A)/(B) (%)	合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)			
第124期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	71,001	21,278	38,483	29.4	130,764
	建築工事	5,098	42,516	598	1.2	48,214
	計	76,100	63,795	39,082	21.8	178,978
第125期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	65,537	22,591	37,574	29.9	125,703
	建築工事	4,928	49,916	3,084	5.3	57,929
	計	70,465	72,507	40,659	22.1	183,632

(注) 1 完成工事のうち、主なものは、次のとおりであります。

第124期の主なもの

(発注者)	(工事名)
国土交通省	東京国際空港C滑走路地盤改良工事
国際石油開発帝石(株)	直江津LNG受入基地建設工事の内、LNG棧橋および取放水管理 建設工事
(株)ニチレイロジグループ本社	株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東東扇島物流センター 期 計画新築工事
社会医療法人玄真堂	社会医療法人玄真堂 川島整形外科病院新築工事
インドネシア政府公共事業省	デンパサール下水施設整備工事(その2)

第125期の主なもの

(発注者)	(工事名)
神奈川県横浜市	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(そ の28・基礎及び本体工)
国土交通省	岩国港臨港道路装束新港線橋梁上部工事(その2)
大阪府豊中市	(仮称)豊中市新学校給食センター施設整備事業
社会福祉法人七日会	(仮称)特別養護老人ホーム千川の杜 新築工事
DP World	ジュベルアリコンテナターミナルT3-Q10建設工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第124期

国土交通省	41,215百万円	22.6%
シンガポール住宅開発公社	24,768百万円	13.6%

第125期

国土交通省	36,379百万円	19.5%
-------	-----------	-------

(4) 手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	65,052	14,526	73,709	153,288
建築工事	6,667	38,392	15,818	60,878
計	71,719	52,918	89,527	214,166

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)	(完成予定年月)
国土交通省	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP3)橋梁下 部工事	平成29年3月
宮城県	大曲浜(浜市工区)林地荒廃防止施設災害復旧工事	平成28年3月
ニッセイ・エンジニアリング (株)	(仮称)株式会社ハウスイ豊洲新市場冷蔵庫新築工事	平成28年9月
大手通表町西地区市街地再開発組 合	大手通表町西地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等 建設工事	平成28年3月
ベトナム国運輸省海運総局	ラクフェン港防波堤・防砂堤建設工事(パッケージ10)	平成31年5月

3 【対処すべき課題】

国内建設市場におきましては、東日本大震災からの復興加速、成長戦略の具体化、国民の安全・安心確保、地域の活性化といった分野への取り組みが推進されており、また2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて首都圏地域での様々なインフラ整備も予想されます。一方で、近年の資機材価格や労務費単価の上昇基調、また高齢化した技能労働者の離職などで人手不足が見込まれるという建設産業全体の課題ともいえるべき問題等も依然として残っております。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に建設需要に勢いが感じられ、大型コンテナターミナルの整備や火力発電所の建設等、社会インフラの整備が進むものと考えられます。

こうした経営環境の中で、当社グループは、平成25年度を初年度とする「中期経営計画」を推進してまいりましたが、初年度は、工事採算性の向上に課題を残す結果に終わり、平成26年度は、この結果を踏まえた各部門の重点施策を確実に遂行した結果、事業目標を達成することが出来ました。

また、平成27年度期首から競争力の強化と採算性の向上を目指し、国内支店の土木、建築部門を分離し、再編する組織変更を行いました。

本計画の最終年度である平成27年度も事業目標を達成すべく、当社の各部門は下記のとおり重点施策を掲げました。この施策を確実に実行することによりステークホルダーの更なる期待と信頼に応えられる持続的成長企業を目指してまいります。

部門重点施策

(国内土木事業)

- ・情報把握の早期化及び採算性・生産性の分析等を強化し、要員配置を含め、優先度に応じた戦略的な取り組みを行う。
- ・海洋資源開発や再生可能エネルギー分野等、市場トレンドに即応した技術開発を推進し、これを活用した営業活動を強化する。
- ・大幅な組織再編後の支店体制において、本社・支店が協働し、受注競争力を維持・向上する連携体制を確立する。

(国内建築事業)

- ・東西の建築2支店に集約した体制において、改革の目的を早期に実現し、売上・利益の増加を図る。
- ・収益性を重視した案件の選別を継続し、自立体制を確立する。
- ・特命案件、企画提案案件、設計施工案件の受注を拡大する。
- ・国内企業が設備を海外にシフトする流れを捉え、投資案件への取り組みを強化する。

(海外事業)

- ・エネルギー関連施設等、EPC(Engineering Procurement and Construction)案件への取り組みを強化する。
- ・情報共有、実績データの分析、ノウハウの活用等により、営業力の強化・積算力の向上を図る。
- ・工事支援の強化、リスク情報の早期把握、早期対応等の諸施策を推進し、収益の向上を図る。

(経営管理)

- ・ 各部門、各業務、各階層に求められる人材を計画的に確保・育成する。
- ・ 財務体質の健全性を維持し、さらに強化する。
- ・ リスク情報の早期把握、早期対応により重大化を防ぐ。
- ・ 安全、品質、環境の確保を再度徹底し、経営目標を達成する。

以上の重点施策を役職員が一丸となって確実に遂行することにより、経営課題の解決に取り組んでまいります。あわせて、震災復興、環境保全など幅広い分野での社会的責任を果たすと共に、「安全を全てに優先させる」意識のもと、安全・安心な職場環境を形成し、公正かつ信頼性の高い企業として持続的成長を目指してまいります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様にも末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変動リスク

当社グループの売上高の主要部分を占める国内建設事業につきましては、わが国の公共事業投資並びに民間設備投資の動向によりまして、影響を受ける可能性があります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格などの高騰により工事採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業のリスク

当社グループは、世界各国にて建設事業を行っておりますが、その施工場所における政情の変化、経済状況の変化、予期せぬ法令・規制の変更等により、影響を受ける可能性があります。

また海外事業に関する為替変動リスクにつきましては、外貨建工事代金収入に対応させて原価支払いを外貨建としたり、必要に応じ為替予約などを通じヘッジしておりますが、そのリスクをすべて排除することは不可能であり、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(4) 工事の瑕疵

工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、影響を受ける可能性があります。

(5) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社・関連会社が実施している事業に関しまして、経済環境の急激な変動があった場合には、影響を受ける可能性があります。

(6) 資産の時価下落リスク

当社グループの保有する不動産・有価証券の時価の下落により、影響を受ける可能性があります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産につきましては、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により、繰延税金資産について一部回収が困難であると判断した場合は、影響を受ける可能性があります。

(8) 信用リスク

建設工事は契約から完成引渡しまで長期にわたり、また一件当たりの請負金額が大きく、一般的に工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われるため、取引先の信用リスクが生じる可能性があります。

(9) 災害・事故の発生

工事施工にあたっては事故防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因から事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、現在、環境・防災・リニューアル技術に重点をおいて研究開発を推進しております。当連結会計年度における研究開発費は777百万円であります。また、主な研究開発成果は次のとおりであります。

(国内土木事業・国内建築事業及び海外事業)

(1) 土砂の減容化工法(土砂処分場の容量増大、延命化工法)

国内の港湾地域からは毎年約2,000万m³の浚渫土砂が発生しており、都市部からは建設発生土が大量に発生しています。そのため、土砂処分場の容量は各地で逼迫した状況にあります。このような背景から、当社は土砂処分場の容量増大、延命化を目的とした「土砂の減容化工法」の開発に数年前より取り組んできました。

現在開発中の工法は、地盤をかく乱することで粘土地盤の細かな内部構造を破壊し、荷重に対する体積圧縮量を増やすという原理を用いた、従来に無い新しい工法です。昨年までに国内および東南アジア諸国での特許権取得を目指した出願手続を完了し、実用化に向けた研究開発を進めています。また港湾空港技術研究所や大学と連携して研究開発を行う枠組みも構築し始めており、今後研究開発がより進むものと考えております。

<本工法の特長>

既存の施工機械を用いて、現在までに埋立が終了した処分場やこれから供用を開始する処分場を対象にした工法です。

新たな土砂処分場の建設は、環境影響や建設に要する時間やコストを考慮すると困難であり、既存の土砂処分場の容量を増大することが可能な工法です。

かく乱対象とする地盤の深さに対して、その15~20%を圧縮することが可能で、新規処分場の建設や土砂処分費用を考慮すると費用対効果の高い工法です。

土砂の外洋投棄はロンドン条約で規制されており、さらに港湾施設の開発が急速に進められている東南アジア地域などでも土砂処分場確保は問題となってきております。今後は海外でも高まることが予想される「土砂処分場の容量増大、延命化」のニーズに対応できる工法です。

(2) 自動粉じん低減システムの開発

建設工事では、工事の種類や現場の条件によってさまざまな粉じんが発生します。工事に伴って発生する粉じんが、周辺環境へ悪影響を及ぼさないよう管理するため、各種粉じん対策技術が開発されています。とくに散水装置の粉じん対策は、現場において大量の水が必要になることや、散水範囲が限られるなどの課題がありました。このため当社は、(株)テクノコアと共同で散水により水滴のカーテンを形成し、透過する粉じんを低減する「自動粉じん低減システム」を開発致しました。

<本システムの概要>

散水ノズル、散水フレーム、水タンク、風向風速計、粉じん計、散水制御盤から構成され、風向・風速や粉じん濃度を常時監視し、必要に応じて散水する装置です。

<本システムの特長>

粉じん低減効果が最大となる散水時の水滴径と水滴の放出角度を設計に反映することにより、1基あたりの散水範囲を従来技術よりも拡大致しました。

風向・風速や粉じん濃度の値に応じて散水するため、少ない散水量で粉じんの低減が可能です。

現場の粉じん発生状況に応じて自動的に散水されるため、作業の負担を軽減できます。

夏場の熱中症対策にも有効です。

(3) 棧橋鋼管杭の巻立て補強工法「タフリードPJ工法」

棧橋の上部工と鋼管杭の接合部（以下、接合部）では、地震力や船舶接岸力等の外力の影響により劣化損傷している事例が見られます。接合部において杭が劣化損傷すると棧橋の安全性に大きく影響するため、適切に補修・補強する必要があります。そこで当社は、接合部において劣化損傷した杭断面を確実に補強できる『タフリードPJ工法』を開発致しました。本工法の概要と特長は以下のとおりです。

<本工法の概要>

接合部における上部工の一部をはつり、はつり取った箇所と鋼管杭の表面を一体として、高強度・高靱性・高耐久性の特長を併せ持つ超高強度繊維補強モルタル（タフリード）により巻き立てる工法です。

<本工法の特長>

タフリードにより上部工と鋼管杭を一体化することにより、接合部における鋼管断面の曲げ耐力の回復・向上を確実に期待できます。

タフリードは非常に緻密な材料であるので、鋼管杭の腐食に対して優れた防食性能を発揮します。また、タフリードの表面に複数の微細ひび割れが生じることがありますが、水分が供給される海洋環境下ではひび割れ部を閉塞する性質が発揮されるので、長期にわたって防食性能を維持できます。

タフリードは流木等の漂流物に対する衝撃や、繰返しの波浪による磨耗等に強い材料であるので、被覆防食材として優れた耐久性を発揮します。

タフリードは従来の巻立て材に比べて耐久性に優れるため、本工法の適用によりライフサイクルコストの低減が可能です。

(4) プライバシー確保が求められる室内のサウンドマスキングシステムの開発

建築においては、従来、建物外部からの騒音に対する遮音性能が重視されてきましたが、秘匿性の高い会話が行われる会議室などでは、建物内部から隣室への会話内容の漏えい防止が新たな課題となっています。さらに、会話のプライバシーを守りたいという要望は、病院や薬局の待合室、銀行や行政機関の窓口のような遮る壁のないオープンなスペースにも数多く存在しています。その背景には、建物の遮音性能の向上や空調機騒音の低減などによって、静寂な室内環境が確保できるようになり、わずかに聞き取れる程度の会話が気になってしまうようになったことも要因に挙げられます。このようなスペース・居室では、空調機音に似せた小音量の効果音（マスキング音）を発生させて、会話を聞き取りにくくするサウンドマスキング手法が有効とされています。

しかし、疑似的な空調機音が心地よいと感じられる音ではないため、カウンセリング室など、利用者の心身が過敏な状態にあることが想定される室内では、会話のプライバシーに配慮するだけでなく、マスキング音量や音質に対する慎重さが強く求められます。そこで当社では、幅広い

場面で利用することを目的として、喧騒感を軽減したサウンドマスキング手法のシステムづくりを目指しています。

<本システムの特長>

iPadやiPodなどのモバイル機器をコントローラに用いて、市販のワイヤレススピーカーからマスキング音を発生させるシステムを構築致しました。マスキング音の種類や発生範囲を用途に合わせて自在に選択し、組合せることが可能になります。

広帯域の雑音から作成される疑似空調機音には、音声の母音を聞き取りにくくする中低音域と喧噪感を感じやすい高音域とが含まれます。音声の子音に相当する中高音域のマスキング音を弱めて、代わりに自然の中の流水、野鳥、虫の音など心地よい中高音を重ねることによって、喧騒感が軽減された親しみのあるマスキング音を用意しています。

被験者に単語が聞き取れたかを質問して回答を得る言語理解度などの主観的評価に加えて、物理量測定による音声明瞭度などの客観的評価に基づくことによって、適切なマスキング音量に調節可能な評価フローを提供します。

(その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針と見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に基づき合理的と考えられる見積りによっている部分があり、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、主に次の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により、当社グループの連結財務諸表に影響を与えると考えております。

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準適用工事の中で工期が長期にわたる工事については、外部環境の変化により工事原価等が当初の見積りと異なってくる場合があります。

退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるものであり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務等の計算の基礎率である割引率については0.9%を採用しております。数理計算上の差異につきましては13年で按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

年金資産については、株式で運用される部分があります。株価の動向によっては期待運用収益の見積り金額と異なってくることがあり、この場合当連結会計年度の数理計算上の差異となり、翌連結会計年度以降の損益に影響します。

一方、平成16年3月期に、キャッシュバランスプラン制度を導入したことにより、割引率変更による退職給付債務への影響額については、限定的となりました。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループの取引先の信用状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加設定が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は198,884百万円で、前連結会計年度比6,276百万円(3.3%)の増収となりました。なお、当事業年度の当社の受注額は237,736百万円で、前事業年度比60,811百万円(34.4%)の増加となっております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は5,696百万円で、前連結会計年度比3,494百万円(158.7%)の増益となりました。これは、売上高の増収に伴う売上総利益の増益と販売費及び一般管理費の削減によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は5,308百万円となり、前連結会計年度比3,497百万円(193.2%)の増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は2,080百万円となり、前連結会計年度比1,260百万円(153.8%)の増益となりました。これは法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどによる税負担の増加があったものの、経常利益の増益のほか、当社が保有する株式の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益が計上されたことなどによります。

この結果、1株当たり当期純利益は9円95銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

連結貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して756百万円増加し、190,202百万円となりました。これは主に現金預金が減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,269百万円減少し、121,197百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、退職給付に係る調整累計額や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,025百万円増加し、69,004百万円となりました。なお、自己資本比率は36.1%と、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加しております。

また、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は0.48(前連結会計年度:0.54)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における記載において、当社グループは国内土木事業、国内建築事業、海外事業を報告セグメントとしておりますが、大半の設備は共通的に使用しているため報告セグメント別には分類しておりません。また、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額21億円余の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資額を示すと次のとおりとなります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は14億円余であり、このうち主なものは工事用の機械装置の取得であります。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・撤去等はありません。

(2) 国内子会社

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は7億円余であり、このうち主なものは事業用の土地の取得であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	1,502	1,294	() 448,444	7,835	60	10,694	273
北海道支店 (札幌市中央区)	72	0	() 113,702	324	0	397	22
東北支店 (仙台市青葉区)	133	2	(19,261) 49,809	761	8	906	127
北陸支店 (新潟市中央区)	0	0	() 2,793	224		225	29
千葉支店 (千葉市中央区)	108	3	(32) 59,195	2,198	3	2,313	53
首都圏建築事業部 (東京都新宿区)	0	3	()			3	144
東京支店 (東京都中央区)	59	5	(2,047) 2,277	99		164	154
横浜支店 (横浜市中区)	193	2	(3,603) 23,652	2,856		3,052	117
名古屋支店 (名古屋市中区)	428	0	(1,065) 9,551	471	4	905	43
大阪支店 (大阪市西区)	440	2	(4,066) 13,410	768	1	1,213	113
中国支店 (広島市中区)	154	2	(1,454) 7,001	234	9	400	83
四国支店 (香川県高松市)	0	0	(1,252)			0	33
九州支店 (福岡市博多区)	126	98	(70,183) 31,592	161	2	389	109
技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	17	27	()		7	52	28
国際事業部	145	1,790	(31,729)			1,935	110

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
東亜機械工業株式会社	本社 (山口県下関市)	その他	196	38	() 40,261	104		339	26
信幸建設株式会社	本社他 (東京都千代田区)	その他	106	498	() 23,894	136	26	768	196
鶴見臨港鉄道株式会社	本社 (横浜市鶴見区)	その他	927	1	() 14,103	2,060		2,988	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 提出会社は報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部をグループ会社以外から賃借しております。賃借料は670百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 提出会社の技術研究開発センターは、研究段階から商品化・市場浸透まで一貫した技術開発体制を構築し、研究開発の効率化・迅速化による技術の差別化を目指す施設であります。他の施設は主に提出会社、子会社とも事務所ビルであります。
 5 土地・建物のうち、賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
東亜建設工業株式会社	本社	230,174	3,606

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	完了予定
新技術研究開発センター (横浜市鶴見区)	研究開発施設	2,000	自己資金	平成28年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,946,290	224,946,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月1日 (注)		224,946,290		18,976	13,330	4,744

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年 3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	53	192	116	1	10,333	10,735	
所有株式数(単元)		62,440	3,866	46,315	33,182	3	78,559	224,365	581,290
所有株式数の割合(%)		27.83	1.72	20.64	14.79	0.00	35.02	100.00	

(注) 1 自己株式12,405,131株は「個人その他」に12,405単元、「単元未満株式の状況」に131株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	10,685	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,706	3.43
東亜建設工業鶴株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	7,589	3.37
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	7,148	3.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,787	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,723	2.54
東亜建設工業社員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号	5,666	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,172	2.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	5,127	2.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,337	1.93
計		64,942	28.87

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式12,405千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.51%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,172千株

3 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成26年7月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	7,824	3.48

- 4 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成26年5月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,723	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	8,207	3.65
計		13,930	6.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,405,000 (相互保有株式) 普通株式 3,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,447,000	208,447	
単元未満株式	普通株式 581,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		208,447	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		131株
相互保有株式	信幸建設株式会社	806株
相互保有株式	鶴見臨港鉄道株式会社	730株

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	12,405,000		12,405,000	5.51
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	2,507,000		2,507,000	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		15,918,000		15,918,000	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,106	391,387
当期間における取得自己株式	392	82,242

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,405,131		12,405,523	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対して、株主総会決議によりお支払いすることにしております。

配当につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うこと、また内部留保金につきましては、今後の厳しい経営環境に立ち向かうべく経営基盤の強化を目的とした財務体質の改善に使用することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき2円とさせていただきました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	425	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	198	181	162	262	229
最低(円)	67	108	103	122	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	206	208	210	209	229	221
最低(円)	171	184	185	194	199	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鈴木 行 雄	昭和19年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社北陸支店長 平成13年6月 当社執行役員(北陸支店長) 平成15年6月 当社取締役兼執行役員常務(横浜支店長) 平成16年6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成17年6月 当社取締役兼執行役員専務(建築営業本部長) 平成18年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成22年4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)3	111
代表取締役 社長		松 尾 正 臣	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社大阪支店長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員(大阪支店長) 平成16年6月 当社執行役員(大阪支店長) 平成17年4月 当社執行役員(横浜支店長) 平成17年6月 当社執行役員常務(横浜支店長) 平成19年4月 当社執行役員常務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成19年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部・CSR推進室統括) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長、安全環境部統括) 平成21年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(土木部門担当、安全環境部・CSR推進室統括、土木事業本部長) 平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 現在に至る	(注)3	108
代表取締役 副社長	国際事業本 部、安全環 境部統括	秋 山 優 樹	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社千葉支店長 平成19年4月 当社横浜支店長 平成19年6月 当社執行役員(横浜支店長) 平成22年4月 当社執行役員常務(土木事業本部長) 平成22年6月 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 平成25年4月 当社取締役兼執行役員専務(土木事業本部長) 平成26年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(安全環境部統括) 平成27年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長(国際事業本部、安全環境部統括) 現在に至る	(注)3	87
取締役	建築事業本 部長	末 富 龍	昭和27年9月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社九州支店長 平成19年6月 当社執行役員(九州支店長) 平成22年4月 当社執行役員常務(大阪支店長) 平成25年4月 当社執行役員専務(大阪支店長) 平成26年4月 当社執行役員専務(建築事業本部長) 平成26年6月 当社取締役兼執行役員専務(建築事業本部長) 現在に至る	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画部 統括	百 武 剛	昭和26年11月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 当社名古屋支店長 当社執行役員(名古屋支店長) 当社執行役員(東京支店長) 当社執行役員常務(東京支店長) 当社執行役員常務(経営企画部長) 当社取締役兼執行役員常務(経営企画部長) 当社取締役兼執行役員専務(経営企画部長) 当社取締役兼執行役員専務(経営企画部統括) 現在に至る	(注) 3	88	
取締役	管理本部長、内部監 査室統括	鐘 崎 道 生	昭和27年4月29日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社管理本部副本部長兼人事部長 当社執行役員(管理本部副本部長兼人事部長) 当社執行役員(管理本部副本部長兼企画部長) 当社執行役員常務(管理本部副本部長、内部監査室担当) 当社執行役員常務(管理本部長、内部監査室統括) 当社取締役兼執行役員常務(管理本部長、内部監査室統括) 現在に至る	(注) 3	59	
取締役	土木事業 本部長	池 田 正 人	昭和28年4月5日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社土木事業本部土木部長 当社執行役員(横浜支店長) 当社執行役員常務(土木事業本部長) 当社取締役兼執行役員常務(土木事業本部長) 現在に至る	(注) 3	19	
取締役		岡 村 眞 彦	昭和26年7月21日生	平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成26年6月	三井物産株式会社本店コンシューマーサービス事業本部都市開発事業部長 同社執行役員コンシューマーサービス事業第二本部長 同社常務執行役員関西支社長 当社取締役 現在に至る	(注) 3		
監査役 常勤		寺 林 伸 夫	昭和28年1月6日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社内部統制室長 当社内部監査室長 当社内部監査室担当部長 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 4	31	
監査役 非常勤		奥 雄 二 郎	昭和30年8月13日生	平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社損害保険ジャパン常務執行役員関東本部長 株式会社損保ジャパン・クレジット代表取締役社長 当社監査役(非常勤) 現在に至る 株式会社損保ジャパン・クレジット取締役会長 株式会社住宅債権管理回収機構常務取締役 現在に至る	(注) 5	8	
監査役 非常勤		中 野 聡	昭和28年6月16日生	平成51年4月 平成13年4月 平成24年4月 平成27年6月 平成27年6月	安田生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社コンプライアンス管理統括部 部次長 兼 コンプライアンス推進室長 明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役 日本高純度化学株式会社監査役(非常勤) 現在に至る 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 5	2	
監査役 非常勤		三 上 禎 一	昭和29年8月22日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年7月 平成14年9月 平成21年5月 平成25年6月 平成27年6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社海外事業本部 米国事業部ロサンゼルス駐在 兼 太平洋U.S.A副社長 同社海外事業部 副部長 同社経理部副部長 兼 経理グループリーダー 株式会社エーアンドエーマテリアル経理部長 株式会社アスクテクニカ常務取締役 当社監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 5		
計								579

- (注) 1 取締役岡村眞彦は、社外取締役であります。
2 監査役(非常勤)奥雄二郎、監査役(非常勤)中野聡及び監査役(非常勤)三上禎一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役(常勤)寺林伸夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役(非常勤)奥雄二郎、監査役(非常勤)中野聡及び監査役(非常勤)三上禎一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は平成11年6月より執行役員制度を導入しております。報告書提出日現在の執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

男性 29名 女性 1名 (執行役員のうち女性の比率 3.3%)

役職	氏名	担当
執行役員社長	松尾正臣	
執行役員副社長	秋山優樹	国際事業本部、安全環境部統括
執行役員専務	杉本素信	建築事業本部担当
執行役員専務	末富龍	建築事業本部長
執行役員専務	百武剛	経営企画部統括
執行役員常務	奥田庸	土木事業本部担当
執行役員常務	東功	東日本建築支店長
執行役員常務	樋口和行	土木事業本部担当
執行役員常務	鐘崎道生	管理本部長、内部監査室統括
執行役員常務	山口清一	土木事業本部担当
執行役員常務	福田正晴	土木事業本部担当
執行役員常務	藤川泰生	建築事業本部副本部長 兼 東日本建築支店副支店長
執行役員常務	羽田滋規	管理本部副本部長 兼 人事部長
執行役員常務	守分敦郎	土木事業本部工事統括
執行役員常務	池田正人	土木事業本部長
執行役員常務	岩城正典	土木事業本部担当
執行役員常務	黒須茂敏	管理本部副本部長 兼 経理部長
執行役員常務	小村日出夫	東京支店長
執行役員常務	玉置敦	大阪支店長
執行役員	岩月哲三	土木事業本部担当
執行役員	大隅洋志	安全環境部長
執行役員	藤野眞	経営企画部長
執行役員	沖山奉子	建築事業本部副本部長 兼 ウェルフェア営業部長 兼 東日本建築支店副支店長
執行役員	石井誠一郎	国際事業本部長 兼 国際事業部長
執行役員	龍田正芳	土木事業本部営業統括
執行役員	福島義信	国際事業部副事業部長 兼 ジュベルアリ港工事事務所長
執行役員	堀沢眞人	土木事業本部第二営業部長
執行役員	越智英木	東京支店副支店長
執行役員	永友久信	九州支店長
執行役員	鈴木清剛	横浜支店長

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、監査役及び内部監査室がそれぞれの監査規程に準じた監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

以上の諸施策をとること、また、会計監査については会社法及び金融商品取引法監査を受けること等により、経営の監視、監督機能の面で十分に機能しており現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した業務執行を行うよう企業行動規範を定め、当社グループ全体に周知・徹底するとともに、広くステークホルダーに開示しております。

コンプライアンス、内部統制及びリスク管理については、CSR委員会が全社横断的な内部統制を構築し、行動計画を策定・実施するとともに、内部通報制度の強化、会社法等に基づく内部統制システムの構築に係る取締役会決議事項の実施などにより、統制環境の整備・充実に努めております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款において定めております。

業務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程等に従い当該業務を行っておりますが、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的な対応については、リスク管理規程に基づきCSR委員会が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する体制をとっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制については、当社の定めるグループ会社運営基準に従い、グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とし、その他の事項については、当社経営企画部の審査を経るものとしております。また、当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施しております。

グループ各社は、経営目標を設定し、関係会社社長会において当期見通し等について、当社経営陣と協議を行っております。当社経営企画部は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックを行っております。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応することにしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

内部監査につきましては、平成21年4月に内部監査室（要員3名）を設置し、内部監査規程に基づく監査を実施することにより内部統制システムの有効性の強化に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会等の重要な会議に出席するほか、本社を含む各事業所への往査、子会社の状況聴取等を行うことにより、取締役の職務を監視しております。

監査役のうち1名は、当社において企画・監査部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の員数等

社外取締役は1名、社外監査役は3名選任されております。社外取締役及び社外監査役全員が当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。すなわち、

当社の大株主若しくはその業務執行者、当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家のいずれにも該当せず、またこれらに掲げた者の近親者にも該当いたしません。

社外取締役及び社外監査役選任にあたっては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する方を選任し、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことにより、経営の健全性を確保することをその役割として期待しておりますが、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての明確な基準又は方針は定めておりません。社外取締役及び社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保することが難しい方については社外取締役及び社外監査役として選任いたしません。

社外取締役岡村眞彦氏は、大手商事会社の要職を歴任され、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有していると考え、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、三井物産株式会社の出身であり、同社と当社との間には、工事請負契約、業務委託契約等の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

社外監査役奥雄二郎氏は、大手損害保険会社の役員としての豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識により、当社の社外監査役として引き続きその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。同氏は株式会社損保ジャパン・クレジット取締役会長でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。また、同氏は株式会社住宅債権管理回収機構常務取締役であります。同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役中野聡氏は、大手生命保険会社に勤務し、長年にわたる保険業務の経験と知識、また他社における役員経験から培った見識により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、明治安田生命保険相互会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、保険契約の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は明治安田システム・テクノロジー株式会社常務取締役でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。

社外監査役三上禎一氏は、大手セメント事業会社に勤務し、財務、会計業務の経験と知識、また海外での事業経験から培った見識により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は、太平洋セメント株式会社の出身であります。同社と当社との間には、工事請負契約、建設資材購入の取引関係がありますが、特別の利害関係はありません。取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏は株式会社アスクテクニカ常務取締役でありましたが、同社と当社との間には取引関係はありません。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は年間計画、監査報告書等の定期的な打合せを含め、必要に応じ、随時情報交換を行うことで相互の連携を密にしております。

なお、当社は社外取締役1名及び社外監査役3名を当社が上場する金融証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役と会計監査人の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 監査計画の聴取
- b) 四半期決算監査状況の聴取
- c) 単体・連結の決算監査結果の報告

監査役と内部監査部門の連携状況は、次のとおりであります。

- a) 内部監査部門から監査役への内部監査結果の報告
- b) 本支店、営業所及び関係会社における監査役監査結果に関する内部監査部門との情報交換
- c) 内部監査部門の監査役会事務局の兼務

監査役への情報伝達の方法については、監査業務中の場合はその執務中に直接伝達され、監査役会が報告すべきものと定めた事項については、その都度担当取締役または役職員から情報が伝達されております。なお、監査役において監査上必要があると認めるときは、担当取締役及び重要な役職員に対し、直接事情聴取する体制をとっております。

提出会社の役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175	175				9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12				1
社外役員	18	18				4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営改革の一環として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役の報酬については、各期毎の会社業績及び本人成果に応じた年間報酬制にすることを取締役会にて決定しております。

監査法人による監査体制

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名
安田 弘幸、奥見 正浩
- ロ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 9名

企業情報の開示の状況

当社は、経営の透明性を高めるために、代表取締役による定期的なIR活動を実施するとともに、適宜プレス発表を行うほか、当社ホームページにIR情報、会社情報等を積極的に開示しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項（自己の株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 98銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,593百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,599,359	2,261	取引関係の開拓・維持等のため
京浜急行電鉄(株)	1,581,160	1,375	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	891	金融取引の円滑化のため
太平洋セメント(株)	2,215,720	824	取引関係の開拓・維持等のため
(株)横浜銀行	1,168,560	601	金融取引の円滑化のため
栗田工業(株)	245,000	548	取引関係の開拓・維持等のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,330	378	金融取引の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	125,000	331	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	320	金融取引の円滑化のため
J Xホールディングス(株)	641,732	318	取引関係の開拓・維持等のため
福山通運(株)	500,000	310	取引関係の開拓・維持等のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	304	金融取引の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	478,500	225	金融取引の円滑化のため
日本工営(株)	362,000	186	取引関係の開拓・維持等のため
西松建設(株)	474,368	158	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	140	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	139	取引関係の開拓・維持等のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	134	金融取引の円滑化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	49,555	117	金融取引の円滑化のため
芙蓉総合リース(株)	30,000	111	取引関係の開拓・維持等のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	930	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	220,000	889	議決権行使権限(退職給付信託)
JFEホールディングス(株)	423,737	823	議決権行使権限(退職給付信託)
東海旅客鉄道(株)	63,000	759	議決権行使権限(退職給付信託)
太平洋セメント(株)	2,000,000	744	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	500,000	442	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	411	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	390	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	265	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	162	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,599,359	2,160	取引関係の開拓・維持等のため
京浜急行電鉄(株)	1,590,550	1,528	取引関係の開拓・維持等のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	922	金融取引の円滑化のため
(株)横浜銀行	1,168,560	822	金融取引の円滑化のため
太平洋セメント(株)	2,215,720	813	取引関係の開拓・維持等のため
栗田工業(株)	245,000	711	取引関係の開拓・維持等のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	125,000	466	金融取引の円滑化のため
(株)千葉銀行	504,261	444	金融取引の円滑化のため
(株)愛媛銀行	1,376,000	330	金融取引の円滑化のため
福山通運(株)	500,000	320	取引関係の開拓・維持等のため
J Xホールディングス(株)	641,732	296	取引関係の開拓・維持等のため
(株)池田泉州ホールディングス	478,500	273	金融取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	259	金融取引の円滑化のため
西松建設(株)	474,368	202	取引関係の開拓・維持等のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	681,341	182	金融取引の円滑化のため
(株)安藤・間	265,000	182	取引関係の開拓・維持等のため
日本信号(株)	155,000	181	取引関係の開拓・維持等のため
三愛石油(株)	223,050	173	取引関係の開拓・維持等のため
日本工営(株)	362,000	173	取引関係の開拓・維持等のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	49,555	167	金融取引の円滑化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	63,000	1,369	議決権行使権限(退職給付信託)
JFEホールディングス(株)	423,737	1,124	議決権行使権限(退職給付信託)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,075,000	997	議決権行使権限(退職給付信託)
住友不動産(株)	220,000	951	議決権行使権限(退職給付信託)
太平洋セメント(株)	2,000,000	734	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)神戸製鋼所	3,000,000	666	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)東京精密	215,000	592	議決権行使権限(退職給付信託)
東京建物(株)	500,000	440	議決権行使権限(退職給付信託)
トピー工業(株)	1,460,000	407	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	310,200	234	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の(株)ほくほくフィナンシャルグループ以下6社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	54	0
連結子会社				
計	54	0	54	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、海外の税務当局に税務申告をする際の添付資料の照合及び報告であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,040	22,935
受取手形・完成工事未収入金等	68,601	89,701
未成工事支出金等	1 8,187	1 8,397
販売用不動産	5,003	4,108
繰延税金資産	3,582	2,349
立替金	10,041	11,623
その他	2 4,184	2 5,274
貸倒引当金	208	503
流動資産合計	142,432	143,887
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,053	16,153
機械、運搬具及び工具器具備品	24,100	24,418
土地	3 19,917	3 19,965
リース資産	94	154
建設仮勘定	-	447
減価償却累計額	30,654	31,670
有形固定資産合計	29,510	29,468
無形固定資産		
	410	533
投資その他の資産		
投資有価証券	4 13,171	4 14,153
長期貸付金	5 561	5 410
繰延税金資産	1,911	368
その他	6 2,102	6 2,025
貸倒引当金	654	644
投資その他の資産合計	17,091	16,312
固定資産合計	47,012	46,314
資産合計	189,445	190,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,130	52,767
短期借入金	7 15,141	7 14,229
未払法人税等	2,494	1,801
未成工事受入金	7,870	9,516
預り金	11,846	15,187
完成工事補償引当金	392	370
工事損失引当金	8 4,796	8 1,566
その他	3,765	3,581
流動負債合計	97,438	99,021
固定負債		
長期借入金	9 17,146	9 15,052
再評価に係る繰延税金負債	10 2,965	10 2,688
退職給付に係る負債	6,254	2,847
その他	1,662	1,588
固定負債合計	28,028	22,176
負債合計	125,466	121,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	24,540	26,015
自己株式	2,052	2,052
株主資本合計	59,577	61,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,178	4,247
繰延ヘッジ損益	-	51
土地再評価差額金	11 2,693	11 3,154
退職給付に係る調整累計額	1,768	125
その他の包括利益累計額合計	4,103	7,579
少数株主持分	297	371
純資産合計	63,978	69,004
負債純資産合計	189,445	190,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
売上高	1	192,607	1	198,884
売上原価	2	180,709	2	183,598
売上総利益		11,897		15,286
販売費及び一般管理費	3	9,695	3	9,589
営業利益		2,201		5,696
営業外収益				
受取利息		93		68
受取配当金		197		214
為替差益		-		133
その他		137		84
営業外収益合計		427		501
営業外費用				
支払利息		564		519
貸倒引当金繰入額		5		153
為替差損		117		-
保証料		73		94
その他		58		121
営業外費用合計		819		889
経常利益		1,810		5,308
特別利益				
固定資産売却益	4	86	4	171
投資有価証券売却益		310		939
退職給付信託設定益		428		-
その他		0		-
特別利益合計		825		1,111
特別損失				
固定資産売却損	5	14	5	157
固定資産除却損	6	65	6	50
減損損失	7	166	7	164
退職特別加算金		53		49
損害賠償金		1		432
訴訟関連損失		35		6
災害による損失		12		21
その他		53		22
特別損失合計		402		905
税金等調整前当期純利益		2,232		5,513
法人税、住民税及び事業税		2,624		1,883
法人税等調整額		1,243		1,475
法人税等合計		1,381		3,359
少数株主損益調整前当期純利益		851		2,154
少数株主利益		31		74
当期純利益		819		2,080

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	851	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	1,069
繰延ヘッジ損益	-	51
土地再評価差額金	-	274
退職給付に係る調整額	-	1,894
その他の包括利益合計	1 888	1 3,289
包括利益	1,739	5,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708	5,370
少数株主に係る包括利益	31	74

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	23,749	1,960	58,878
当期変動額					
連結範囲の変動			22		22
剰余金の配当					
当期純利益			819		819
自己株式の取得				91	91
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			791	91	699
当期末残高	18,976	18,113	24,540	2,052	59,577

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,290		2,687		4,977		63,856
当期変動額							
連結範囲の変動							22
剰余金の配当							
当期純利益							819
自己株式の取得							91
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888		5	1,768	874	297	576
当期変動額合計	888		5	1,768	874	297	122
当期末残高	3,178		2,693	1,768	4,103	297	63,978

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,113	24,540	2,052	59,577
当期変動額					
剰余金の配当			418		418
当期純利益			2,080		2,080
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			186		186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,475	0	1,475
当期末残高	18,976	18,113	26,015	2,052	61,053

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,178		2,693	1,768	4,103	297	63,978
当期変動額							
剰余金の配当							418
当期純利益							2,080
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,069	51	461	1,894	3,476	74	3,550
当期変動額合計	1,069	51	461	1,894	3,476	74	5,025
当期末残高	4,247	51	3,154	125	7,579	371	69,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,232	5,513
減価償却費	1,751	1,985
減損損失	166	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	284
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	193	475
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	-
受取利息及び受取配当金	290	282
支払利息	564	519
為替差損益(は益)	98	308
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	283	939
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	71	13
有形及び無形固定資産除却損	22	25
売上債権の増減額(は増加)	5,969	21,099
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,770	210
販売用不動産の増減額(は増加)	961	894
仕入債務の増減額(は減少)	1,310	1,638
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,363	1,646
その他	3,401	1,920
小計	5,941	12,577
利息及び配当金の受取額	290	271
利息の支払額	576	520
法人税等の支払額	1,071	2,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,298	15,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,443	2,108
有形固定資産の売却による収入	172	163
無形固定資産の取得による支出	75	238
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	37	41
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	424	1,287
貸付けによる支出	1,592	981
貸付金の回収による収入	1,808	529
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	751	1,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,669	1,480
長期借入れによる収入	6,425	3,745
長期借入金の返済による支出	5,207	5,271
自己株式の取得による支出	91	0
配当金の支払額	1	415
その他	118	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,597	20,105
現金及び現金同等物の期首残高	50,069	43,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,542	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,014	1 22,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

主要な連結子会社名は次のとおりであります。

(株)東亜エージェンシー

信幸建設(株)

東亜機械工業(株)

(2) 非連結子会社

6社

主要な非連結子会社名は次のとおりであります。

(株)ヒューマンアフェア

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)ヒューマンアフェアほか)及び関連会社(浅間山開発(株)ほか)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

個別法による原価法

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、当社については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用を予定しております。なお暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

(1) 前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた131百万円は、「保証料」73百万円、「その他」58百万円として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた67百万円は、「固定資産売却損」14百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「施設利用権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「施設利用権評価損」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	5,220百万円	5,208百万円
PFI事業等たな卸資産	2,362	1,864
その他のたな卸資産	603	1,324
計	8,187	8,397

2 1 8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,573百万円	800百万円

3 4 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	250百万円	225百万円

4 3 10 11 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、土地の再評価に係る税金相当額のうち、「再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な額を「土地再評価差額金」から減額しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,118百万円	5,901百万円

5 2 4 5 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他	26百万円	26百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,385
長期貸付金	297	272
計	2,425	2,685

上記物件について、従業員預り金（社内預金）1,558百万円（前連結会計年度1,598百万円）及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

なお、上記のほか、連結消去されている下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他	17百万円	15百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	253	253
長期貸付金	335	319
その他	74	83
計	680	672

6 4 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	212百万円	202百万円

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	13百万円	当社従業員(銀行借入保証)	13百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	295	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	220
その他2件	295	その他3件	382
計	603	計	615

(2) 当社は、過去に施工した建築工事（平成9年竣工）の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（請求金額1,206百万円）を提起されており、現在係争中であります。なお、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

8 7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

9 7 9 短期借入金及び長期借入金には、PFI事業を営む連結子会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金が含まれております。

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金のうち、ノンリコース債務	663百万円	665百万円
長期借入金のうち、ノンリコース債務	4,231	3,565
計	4,895	4,231

(2) ノンリコース債務として金融機関等より調達した借入金の担保に供している、PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PFI事業を営む連結子会社の事業資産の額	6,839百万円	6,248百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
175,670百万円	174,718百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
67百万円	603百万円

3 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,554百万円	1,211百万円

4 3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	4,081百万円	4,078百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4	
退職給付費用	514	361
調査研究費	848	693
貸倒引当金繰入額	18	19

5 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
946百万円	777百万円

6 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	4 百万円	132 百万円
機械及び装置	0	
船舶	80	39
その他	1	0
計	86	171

7 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	百万円	157 百万円
その他	14	0
計	14	157

8 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	55 百万円	45 百万円
その他	9	4
計	65	50

9 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	神奈川県他2件

減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
建設事業資産	土地、建物他	北海道
遊休資産	土地	北海道他7件

当社グループは建設事業資産については支店単位毎に、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

減損損失を認識した建設事業資産については、収益性の低下により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として計上しております。その内訳は、土地(75百万円)、建物(44百万円)、その他(3百万円)であります。

遊休資産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。

また、土地の正味売却価額については、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,029百万円	1,403百万円
組替調整額	712	117
税効果調整前	1,317	1,286
税効果額	429	217
その他有価証券評価差額金	888	1,069
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	72
税効果調整前	-	72
税効果額	-	20
繰延ヘッジ損益	-	51
土地再評価差額金		
税効果額	-	274
土地再評価差額金	-	274
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	2,446
組替調整額	-	485
税効果調整前	-	2,931
税効果額	-	1,037
退職給付に係る調整額	-	1,894
その他の包括利益合計	888	3,289

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,257	660		15,917

変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当社による自己株式の購入による増加

657千株

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	224,946			224,946

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,917	2		15,919

変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	425	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	43,040百万円	22,935百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	25
現金及び現金同等物	43,014	22,909

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年内	514百万円	511百万円
1年超	981	484
合計	1,495	996

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの少ない商品に限定しております。また、資金調達については銀行借入を中心に、機動的で低利の調達を目指す方針であります。デリバティブは、借入金等の金利変動、外貨建て資産・負債の為替相場変動及び重油等の工事原価の増加を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、工事受注時に発注者の信用リスクを検討しております。また、問題の発生が懸念される取引先については、その都度管理本部にて対応を協議しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金（5年超）は連結子会社が営むPFI事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、このうち一部につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してしております。この他、海外工事における外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。デリバティブ取引の実施に当たっては、決裁基準に基づき承認を得る体制としております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを回避するため、格付の高い金融機関を利用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金預金	43,040	43,040	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	68,591	68,591	
(3)立替金	10,041	10,041	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
その他有価証券	11,044	11,044	
(5)支払手形・工事未払金等	(51,130)	(51,130)	
(6)短期借入金	(9,870)	(9,870)	
(7)預り金	(11,846)	(11,846)	
(8)長期借入金(2)	(22,417)	(22,724)	(306)
(9)デリバティブ取引			

(1) (*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) 1年内長期借入金(流動負債)5,271百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金預金	22,935	22,935	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	89,672	89,672	
(3)立替金	11,623	11,623	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	15	15	0
その他有価証券	12,230	12,230	
(5)支払手形・工事未払金等	(52,767)	(52,767)	
(6)短期借入金	(8,390)	(8,390)	
(7)預り金	(15,187)	(15,187)	
(8)長期借入金(2)	(20,891)	(21,206)	(314)
(9)デリバティブ取引(3)	72	72	

(1) (*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(2) 1年内長期借入金(流動負債)5,839百万円は、長期借入金に含め連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額等は、（有価証券関係）注記を参照ください。

(5)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,112	1,907

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	42,973			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	61,487	6,065	1,024	15
(3)投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		15		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			40	
合計	104,460	6,080	1,065	15

当連結会計年度(平成27年3月31日)

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金預金	22,853			
(2)受取手形・完成工事未収入金等	83,343	5,578	741	8
(3)投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		15		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			42	
合計	106,197	5,593	783	8

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,870					
長期借入金	5,271	5,641	4,648	3,189	1,921	1,746
リース債務	56	52	17	6	4	0
合計	15,198	5,694	4,665	3,195	1,926	1,746

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,390					
長期借入金	5,839	5,563	4,104	2,786	1,395	1,201
リース債務	65	30	19	17	2	
合計	14,295	5,593	4,124	2,804	1,398	1,201

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	15	15	0

2 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,154	5,163	4,990
債券			
国債・地方債等	40	37	3
その他			
その他			
小計	10,195	5,200	4,994
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	849	972	123
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	849	972	123
合計	11,044	6,173	4,870

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	410	310	27
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計	410	310	27

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	15	15	0
小計	15	15	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
小計			
合計	15	15	0

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,802	5,619	6,183
債券			
国債・地方債等	42	38	3
その他			
その他			
小計	11,844	5,657	6,187
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	386	416	30
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
小計	386	416	30
合計	12,230	6,073	6,157

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	116	
債券			
国債・地方債等			
その他			
その他			
合計	239	116	

(注) 非上場株式の売却については、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,935	9,892	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	725	94	72 ()

()時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,187	8,119	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社は、積立型の確定給付企業年金制度を設けており、キャッシュバランスプランの導入及び退職給付信託の設定をしております。一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,036 百万円	22,635 百万円
勤務費用	827	780
利息費用	258	256
数理計算上の差異の発生額	454	333
退職給付の支払額	2,031	1,894
退職給付債務の期末残高	22,635	21,445

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,680 百万円	16,381 百万円
期待運用収益	192	192
数理計算上の差異の発生額	899	2,113
事業主からの拠出額	1,653	1,787
退職給付の支払額	2,045	1,876
年金資産の期末残高	16,381	18,598

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,324 百万円	21,104 百万円
年金資産	16,381	18,598
	5,943	2,506
非積立型制度の退職給付債務	311	340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,254	2,847
退職給付に係る負債	6,254	2,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,254	2,847

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	827 百万円	780 百万円
利息費用	258	256
期待運用収益	192	192
数理計算上の差異の費用処理額	940	485
その他	53	49
確定給付制度に係る退職給付費用	1,887	1,379

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	百万円	2,931 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,746 百万円	185 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株 式	44 %	50 %
債 券	41 %	30 %
一般勘定	10 %	15 %
そ の 他	5 %	5 %
合 計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1 %	0.9 %
再評価率	1.8 %	1.2 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	2.0% ~ 6.3 %	2.3% ~ 6.7 %

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	3,424百万円	2,059百万円
工事損失引当金	1,527	512
賞与引当金	424	509
その他有価証券評価差額金	197	174
施設利用権評価損	314	273
投資有価証券評価損	192	175
その他	2,449	2,252
繰延税金資産小計	8,531	5,958
評価性引当額	1,089	1,115
繰延税金資産合計	7,441	4,842
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,094
土地評価差額	756	712
その他	120	114
繰延税金負債合計	2,766	2,921
繰延税金資産の純額	4,675	1,921

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,582百万円	2,349百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,911	368
流動負債 - その他	73	76
固定負債 - その他	744	720

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.0	5.8
永久に益金に算入されない項目	2.1	1.0
住民税均等割	5.5	2.1
評価性引当額	1.1	3.1
税率変更差異	15.3	6.0
負ののれんの償却	0.0	-
外国法人税額	4.6	8.2
その他	3.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9	60.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が133百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が327百万円、その他有価証券評価差額金が192百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

また再評価にかかる繰延税金負債は274百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業...当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業...当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業.....当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	93,618	47,698	39,097	180,413	12,193	192,607		192,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	80		192	27,969	28,161	28,161	
計	93,730	47,778	39,097	180,605	40,163	220,769	28,161	192,607
セグメント利益又は損失()	6,870	1,403	1,158	4,308	687	4,996	2,794	2,201
その他の項目								
減価償却費	400	20	644	1,065	450	1,516	235	1,751

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,794百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,880百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	89,981	54,754	40,704	185,439	13,444	198,884		198,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	209		255	25,303	25,558	25,558	
計	90,026	54,963	40,704	185,694	38,748	224,443	25,558	198,884
セグメント利益又は損失()	9,088	737	1,653	8,172	437	8,610	2,913	5,696
その他の項目								
減価償却費	502	16	766	1,286	479	1,765	219	1,985

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 2,913百万円には、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,962百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
153,511	26,222	12,872	192,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	41,647	国内土木事業、国内建築事業、その他
シンガポール住宅開発公社	24,768	海外事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
158,186	26,209	14,488	198,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	36,797	国内土木事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について報告セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、のれん及び負ののれんについて報告セグメント別には配分しておりません。なお、当期の負ののれんの償却額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	304.65円	328.35円
1株当たり当期純利益金額	3.92円	9.95円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,978	69,004
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,681	68,633
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	297	371
普通株式の発行済株式数(千株)	224,946	224,946
普通株式の自己株式数(千株)	15,917	15,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	209,028	209,026

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(百万円)	819	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	819	2,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,281	209,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,870	8,390	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,607	5,173	1.61	
1年以内に返済予定のノンリコース債務	663	665	2.73	
1年以内に返済予定のリース債務	56	65		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,915	11,486	1.46	平成28年～平成32年
ノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,231	3,565	2.62	平成28年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81	70		平成28年～平成31年
その他有利子負債				
合計	32,426	29,417		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、ノンリコース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,918	3,498	2,219	850
ノンリコース債務	645	606	567	545
リース債務	30	19	17	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,053	81,124	128,385	198,884
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は税 金等調整前四半期純損 失() (百万円)	2,018	70	2,311	5,513
四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,487	296	968	2,080
1 株当たり四半期(当 期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失 金額() (円)	7.12	1.42	4.63	9.95

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.12	5.70	6.05	5.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,396	19,044
受取手形	1 1,510	1 225
完成工事未収入金	2 60,536	2 83,139
兼業事業未収入金	3 956	3 1,284
未成工事支出金	4,982	5,074
兼業事業支出金	63	192
販売用不動産	4,984	4,090
繰延税金資産	3,348	2,114
立替金	10,157	11,630
その他	4 5,307	4 6,761
貸倒引当金	198	493
流動資産合計	130,044	133,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,670	9,550
減価償却累計額	6,491	6,588
建物(純額)	3,178	2,961
構築物	1,819	2,001
減価償却累計額	1,395	1,577
構築物(純額)	424	423
機械及び装置	2,698	2,887
減価償却累計額	2,072	2,109
機械及び装置(純額)	626	777
船舶	12,409	12,313
減価償却累計額	9,925	10,347
船舶(純額)	2,483	1,966
車両運搬具	214	285
減価償却累計額	191	212
車両運搬具(純額)	22	73
工具器具・備品	2,248	2,377
減価償却累計額	1,876	1,958
工具器具・備品(純額)	371	418
土地	16,030	15,937
リース資産	204	231
減価償却累計額	99	133
リース資産(純額)	104	97
建設仮勘定	-	217
有形固定資産合計	23,243	22,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産	377	496
投資その他の資産		
投資有価証券	5 12,705	5 13,650
関係会社株式	6 2,718	6 2,692
長期貸付金	7 158	7 17
関係会社長期貸付金	8 1,176	8 1,218
従業員に対する長期貸付金	10	13
繰延税金資産	734	235
その他	9 2,372	9 2,313
貸倒引当金	646	642
投資その他の資産合計	19,230	19,500
固定資産合計	42,851	42,869
資産合計	172,895	175,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 9,015	10 8,360
工事未払金	11 39,900	11 42,149
短期借入金	12 14,477	12 13,563
リース債務	74	73
未払法人税等	2,322	1,603
未成工事受入金	7,273	9,215
兼業事業受入金	23	236
預り金	11,621	15,842
完成工事補償引当金	392	369
工事損失引当金	4,767	1,555
その他	5,017	4,620
流動負債合計	94,885	97,588
固定負債		
長期借入金	12,915	11,486
リース債務	113	76
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,688
退職給付引当金	3,197	2,692
その他	41	40
固定負債合計	19,233	16,984
負債合計	114,118	114,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,422	13,422
資本剰余金合計	18,167	18,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	3,337	4,377
利益剰余金合計	17,337	18,377
自己株式	1,525	1,526
株主資本合計	52,955	53,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	4,160
繰延ヘッジ損益	-	51
土地再評価差額金	2,693	3,154
評価・換算差額等合計	5,822	7,366
純資産合計	58,777	61,361
負債純資産合計	172,895	175,934

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1 178,978	1 183,632
開発事業等売上高	1,662	2,078
不動産等売上高	1,449	1,074
売上高合計	182,091	186,785
売上原価		
完成工事原価	168,927	170,080
開発事業等売上原価	1,538	1,832
不動産等売上原価	1,378	1,426
売上原価合計	171,844	173,340
売上総利益		
完成工事総利益	10,050	13,552
開発事業等総利益	124	245
不動産等総利益又は不動産等総損失()	71	352
売上総利益合計	10,246	13,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	206
従業員給料手当	3,652	3,643
退職給付費用	503	347
法定福利費	535	520
福利厚生費	330	323
事務用品費	402	428
通信交通費	358	375
調査研究費	844	685
広告宣伝費	104	92
貸倒引当金繰入額	10	19
交際費	104	118
寄付金	10	7
地代家賃	582	587
減価償却費	201	200
租税公課	295	325
雑費	638	707
販売費及び一般管理費合計	8,757	8,592
営業利益	1,489	4,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 103	2 80
有価証券利息	14	10
受取配当金	193	209
為替差益	-	133
その他	120	44
営業外収益合計	431	478
営業外費用		
支払利息	429	405
保証料	71	93
貸倒引当金繰入額	7	159
為替差損	117	-
その他	57	126
営業外費用合計	683	784
経常利益	1,237	4,547
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 120
投資有価証券売却益	310	939
退職給付信託設定益	428	-
その他	0	-
特別利益合計	815	1,059
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 157
固定資産除却損	5 65	5 52
減損損失	3	141
投資有価証券売却損	27	-
退職特別加算金	53	49
損害賠償金	1	432
訴訟関連損失	35	6
災害による損失	12	21
その他	25	6
特別損失合計	231	868
税引前当期純利益	1,821	4,738
法人税、住民税及び事業税	2,388	1,576
法人税等調整額	1,190	1,509
法人税等合計	1,197	3,086
当期純利益	623	1,651

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,116	19.6	29,478	17.3
労務費 (うち労務外注費)		820 (1)	0.5 (0.0)	711 (1)	0.4 (0.0)
外注費		98,243	58.2	110,644	65.1
経費 (うち人件費)		36,746 (8,959)	21.7 (5.3)	29,245 (9,521)	17.2 (5.6)
計		168,927	100.0	170,080	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により、工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【開発事業等売上原価及び不動産等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
開発事業等売上原価					
設計受託等原価		1,492	97.0	1,811	98.8
開発事業売上原価		46	3.0	21	1.2
計		1,538	100.0	1,832	100.0
不動産等売上原価					
販売用不動産売上原価		977	70.9	907	63.6
賃貸等原価		400	29.1	519	36.4
計		1,378	100.0	1,426	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	2,719	16,719	1,434	52,428
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益						623	623		623
自己株式の取得								91	91
土地再評価差額金の 取崩						5	5		5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計						618	618	91	526
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	3,337	17,337	1,525	52,955

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,250		2,687	4,938	57,367
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					623
自己株式の取得					91
土地再評価差額金の 取崩					5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	878		5	884	884
当期変動額合計	878		5	884	1,410
当期末残高	3,129		2,693	5,822	58,777

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	3,337	17,337	1,525	52,955
当期変動額									
剰余金の配当						425	425		425
当期純利益						1,651	1,651		1,651
自己株式の取得								0	0
土地再評価差額金の 取崩						186	186		186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計						1,039	1,039	0	1,039
当期末残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,377	18,377	1,526	53,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,129		2,693	5,822	58,777
当期変動額					
剰余金の配当					425
当期純利益					1,651
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の 取崩					186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,031	51	461	1,544	1,544
当期変動額合計	1,031	51	461	1,544	2,583
当期末残高	4,160	51	3,154	7,366	61,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金

個別法による原価法

(2)兼業事業支出金

個別法による原価法

(3)販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、損失見込相当額を個別に見積り、同額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a)ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

b)ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債務及び予定取引

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

(1) 前事業年度において独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」、「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた4百万円、「関係会社短期貸付金」に表示していた1,361百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前事業年度において独立掲記していた「無形固定資産」の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」として一括表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた181百万円、「リース資産」に表示していた72百万円、「その他」に表示していた122百万円は、「無形固定資産」として組み替えております。

(3) 前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期営業外未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期営業外未収入金」に表示していた652百万円は、「その他」として組み替えております。

(4) 前事業年度において独立掲記していた「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた2,025百万円は、「その他」として組み替えております。

(5) 前事業年度において独立掲記していた「流動負債」の「従業員預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「従業員預り金」に表示していた1,598百万円は、「その他」として組み替えております。

2 損益計算書関係

(1) 前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「保険差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32百万円は、「固定資産売却損」6百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 1 2 3 10 11 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形、完成工事未収入金及び 兼業事業未収入金	494 百万円	486 百万円
支払手形及び工事未払金	4,920	4,276

2 4 5 6 7 8 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
その他	43 百万円	42 百万円
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929	2,214
関係会社株式	424	424
長期貸付金	20	16
関係会社長期貸付金	612	576
その他	74	83
計	3,105	3,357

上記物件について、従業員預り金（社内預金）1,558百万円（前事業年度1,598百万円）及びPFI事業を営む関係会社と金融機関との間で締結した限度貸付契約等に基づく債務の担保に供しております。

3 5 このうち、消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	212百万円	202百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当社従業員(銀行借入保証)	13百万円	当社従業員(銀行借入保証) 13百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	295	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証) 220
その他2件	295	その他3件 382
計	603	計 615

(2) 当社は、過去に施工した建築工事（平成9年竣工）の瑕疵を理由として、当該工事の発注者より東京地方裁判所において損害賠償請求訴訟（請求金額1,206百万円）を提起されており、現在係争中であり、現時点で裁判の結果を予測することはできません。

- 5 12 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

(損益計算書関係)

- 1 1 売上高のうち工事進行基準によった完成工事高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	172,562百万円	170,146百万円

- 2 2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	65 百万円	50 百万円

- 3 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	4 百万円	117 百万円
船舶	71	3
その他	1	0
計	77	120

- 4 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	百万円	157 百万円
その他	6	0
計	6	157

- 5 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	55 百万円	48 百万円
その他	9	4
計	65	52

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,499 百万円	2,504 百万円
関連会社株式	218	188
合計	2,718	2,692

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,335百万円	2,002百万円
工事損失引当金	1,516	508
賞与引当金	368	453
施設利用権評価損	313	272
投資有価証券評価損	559	507
その他	2,009	1,880
繰延税金資産小計	7,102	5,626
評価性引当額	1,356	1,392
繰延税金資産合計	5,746	4,234
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,664	1,863
繰延ヘッジ損益	-	20
繰延税金負債合計	1,664	1,884
繰延税金資産の純額	4,082	2,349

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.3	6.3
永久に益金に算入されない項目	2.5	1.1
住民税均等割	6.4	2.3
評価性引当額	1.0	3.7
税率変更差異	18.4	7.5
外国法人税額	5.7	9.6
その他	4.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	65.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が162百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が354百万円、その他有価証券評価差額金が190百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

また再評価にかかる繰延税金負債は274百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	1,599,359	2,160
		京浜急行電鉄(株)	1,590,550	1,528
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,370,221	922
		(株)横浜銀行	1,168,560	822
		太平洋セメント(株)	2,215,720	813
		栗田工業(株)	245,000	711
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	125,000	466
		(株)千葉銀行	504,261	444
		(株)愛媛銀行	1,376,000	330
		福山通運(株)	500,000	320
		J Xホールディングス(株)	641,732	296
		(株)池田泉州ホールディングス	478,500	273
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	348,330	259
		関西国際空港土地保有(株)	4,300	215
		西松建設(株)	474,368	202
		首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
		横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000	200
		その他株式[81銘柄]	4,959,684	3,426
計			20,609,585	13,593

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第115回利付国債	15	15
		小計	15	15
	その他 有価証券	第60回分離元本国債	42	42
		小計	42	42
計			57	57

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,670	49	169 (45)	9,550	6,588	197	2,961
構築物	1,819	185	3	2,001	1,577	185	423
機械及び装置	2,698	616	427	2,887	2,109	303	777
船舶	12,409	67	163	12,313	10,347	530	1,966
車両運搬具	214	81	10	285	212	31	73
工具器具・備品	2,248	198	70 (0)	2,377	1,958	150	418
土地	16,030	0	94 (92)	15,937			15,937
	[5,658]	[184]		[5,843]			
リース資産	204	40	13 (2)	231	133	44	97
建設仮勘定		251	34	217			217
有形固定資産 計	45,296	1,491	986 (141)	45,801	22,928	1,443	22,873
無形固定資産				2,353	1,857	113	496
長期前払費用	2	25	5	21			21
繰延資産							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により再評価を行った土地の再評価差額であります。また、「当期増加額」欄における[]内は、土地再評価差額の増加であり、土地の減損損失の計上によるものであります。

3 無形固定資産については、期末帳簿価額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	844	298		7	1,135
完成工事補償引当金 (注) 2	392	369		392	369
工事損失引当金	4,767	1,200	4,412		1,555

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他) 7百万円は、債権回収による取崩額 7百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)392百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (公告掲載URL) http://www.toa-const.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第124期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第125期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第125期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第125期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

東亜建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正 浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜建設工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥見 正 浩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜建設工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。